

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 17 年 9 月 22 日 (2005.9.22)

【公開番号】特開 2003-315638 (P2003-315638A)
 【公開日】平成 15 年 11 月 6 日 (2003.11.6)
 【出願番号】特願 2002-116640 (P2002-116640)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 2 B 6/44

G 0 2 B 6/00

【F I】

G 0 2 B 6/44 3 0 1 A

G 0 2 B 6/44 3 8 6

G 0 2 B 6/00 3 9 1

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 4 月 18 日 (2005.4.18)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

芯材及びその外周に形成された単層又は複層構造の鞘材からなる光ファイバ素線が、少なくとも 1 層の被覆層からなる被覆材により被覆された光ファイバケーブルにおいて、

前記鞘材と前記被覆材との間には、これらの密着性を向上させるための密着層が設けられていると共に、

前記鞘材の最外層が、フッ化ビニリデン単位を有する共重合体を主成分とし、前記密着層が、ポリアミド系樹脂 20 ～ 70 質量%と、フッ化ビニリデン単位を有する共重合体 30 ～ 80 質量%とを含有する樹脂組成物からなり、

前記被覆材の一次被覆層が、ポリアミド系樹脂を主成分とすることを特徴とする光ファイバケーブル。

【請求項 2】

前記鞘材の最外層を構成するフッ化ビニリデン単位を有する共重合体が、フッ化ビニリデン単位 20 ～ 50 質量%とテトラフルオロエチレン単位 25 ～ 60 質量%とヘキサフルオロプロピレン単位 5 ～ 35 質量%との三元共重合体であると共に、アッペ屈折率計を用いて 23 で測定した屈折率が 1.350 ～ 1.385 であり、ASTM D 2240 に基づく 23 におけるショア D 硬度が 59 以下であることを特徴とする請求項 1 に記載の光ファイバケーブル。

【請求項 3】

前記光ファイバ素線と前記密着層との間、及び前記密着層と前記一次被覆層との間の初期の引き抜き強度が 25 N 以上であると共に、温度 85 、相対湿度 85 % の条件で 500 時間放置した後の引き抜き強度の低下が 5 N 未満であることを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の光ファイバケーブル。

【請求項 4】

前記被覆材が、ポリアミド系樹脂を主成分とする二次被覆層を有することを特徴とする請求項 1 から請求項 3 までのいずれか 1 項に記載の光ファイバケーブル。

【請求項 5】

請求項 1 から請求項 4 までのいずれか 1 項に記載の光ファイバケーブルの少なくとも一

端に、プラグが固定されたことを特徴とするプラグ付き光ファイバケーブル。